



りっけんユース

政策提言2025

もくじ

- 1 問題意識
- 2 立志
- 3 いままでの研究内容
- 4 課題認識
- 5 現状分析
- 6 原因分析
- 7 解決の方向性
- 8 解決策（政策提言）
- 9 理想社会

～ユースメンバー・周りの人の経験談～

- X内で根拠なき批判があった。批判していた方は証拠もなく批判を繰り返し、感情的になっていた。
- 誰がどう見ても間違えている情報を誤っていると知った後にも修正せず発言をする人がいた。
- 幅広い情報源（新聞、ニュース、サイト）を見ようとせず一つの投稿を信じすぎていた。
- 知り合いが批判していた内容が実はデマだと判明した。その人は一つの情報源だけを信じ発信していた。

近年のSNSの発展はすさまじく、その利用は私たちにとって生活の一部になっている。SNSは私たちにとって単なる情報収集の場としてあるのみならず、自己表現の場、遠く離れた人と人同士がつながり合える場としても機能している。

しかし、その一方でSNSは偽情報や誹謗中傷の温床となってしまうている。ユースメンバーの中にも自分自身や、自分の身の回りの人たちが誹謗中傷を受けたり、偽情報に騙されたりしてしまった経験をした仲間が少なくない。社会全体を見ても、そのような誹謗中傷や偽情報の問題が選挙などにも強い影響を与えることが表面化しつつある。

そのような中、政府が偽情報対策に乗り出すようになり、立憲民主党もまた公職選挙法を改正するWTを設置するなど積極的な事態への対応へと乗り出している。このような問題は、以前から存在する誹謗中傷や偽情報が発生してしまう社会基盤の問題や、そのような問題がSNSというプラットフォームの特殊性によって作り出され、また増幅されるのかという技術論の問題、具体的にどのような政策を採るべきなのか、という政策論の問題など多岐にわたる。

そのような複雑な問題に対し私たち自身の実体験と社会全体の議論の流れをつなぐために2025年度のりっけんユース探求コースでは、テーマを「SNSにおける偽情報、誹謗中傷への対応」に定める。そのうえで、デジタルネイティブとして生まれた世代である私たち若者の目線を生かして、SNSという新しいプラットフォームの抱える偽情報に代表されるような民主主義の根幹にかかわる問題や誹謗中傷などの生命の尊厳の侵害に関わる問題に、政府や社会、そして私たちがどのように向き合っていくべきかを考える。そしてそれらを踏まえて、誰もが加害者、被害者にもならず安心して発言や交流できる健全な民主主義社会を実現する。

いままでの研究内容①

総務省の方

2025年3月19日（水）には、総務省の方をお呼びして、「SNSにおける偽情報、誹謗中傷などに対する対応」のテーマでご講演いただきました。そこでは、偽情報・誹謗中傷問題の現状や、現在の総務省の取り組み、今後の展望などについてお話しいただきました。

いままでの研究内容②

政治学者の方

2025年4月16日（水）には、政治学者の方をお呼びして、

「SNSにおける偽情報の今日的な広がり、その背景・対応策について」というテーマでお話しいただきました。そこでは、偽情報が政治に与える影響や、その拡散の速さ、それが政治的／社会的な分断を生むプロセスなどについてお話しいただきました。

いままでの研究内容③

一橋大学法学研究科・法学部教授 安藤馨先生

2025年5月21日（水）には、一橋大学法学研究科・法学部教授の安藤馨先生より「SNSにおける偽情報、誹謗中傷などに対する対応」をテーマにお話しいただきました。安藤先生には偽情報問題がいかなる意味で民主政を脅かす要因になるか？偽情報対策はどのように正当化されうるかというお話をいただきました。

いままでの研究内容④

駐日欧州連合代表部 デジタル経済政策担当公使参事官 ピーター・ファテルニグ氏

2025年6月23日（水）には駐日欧州連合代表部 デジタル経済政策担当公使参事官のピーター・ファテルニグ氏に「EUの偽情報対策と民主主義の保護」というテーマでご講演いただき、EU諸国における取り組みについてご教授いただきました。

いままでの研究内容⑤

セーファーインターネット協会・LINEヤフー株式会社

2025年10月24日（金）には、セーファーインターネット協会及びLINEヤフー株式会社を訪問し、当事者の視点からの現状理解や対応、今後の展望や政治への要望などについて伺いました。



用語の定義

- 「偽情報」とは、個人、社会集団、組織または国に危害を与えるため、意図的／意識的に作られたウソ(虚偽)の情報のことをさします。
- 「誤情報」とは、危害を引き起こす意図で作成されたものではなく、勘違い／誤解により拡散した間違い情報のことをいいます。

総務省ウェブサイト <https://www.soumu.go.jp/ict-mirai/keyword/misinformation/> より

～ニュースとしての共通認識について～

- ネットにおける偽・誤情報や誹謗中傷が、社会において分断と対立を招いている。
 - 現在における根拠なき偽情報のまん延・党派的な対立などにつながっている。
 - その対立は身近な人の対立にもおよぶ場合がある。
- また偽情報が、我が国の民主政治における判断に悪影響を及ぼす可能性がある。
 - 2016年のブレグジットにおいてデマ・憶測によりイギリスの経済やコミュニティに悪影響が起きた。

課題認識

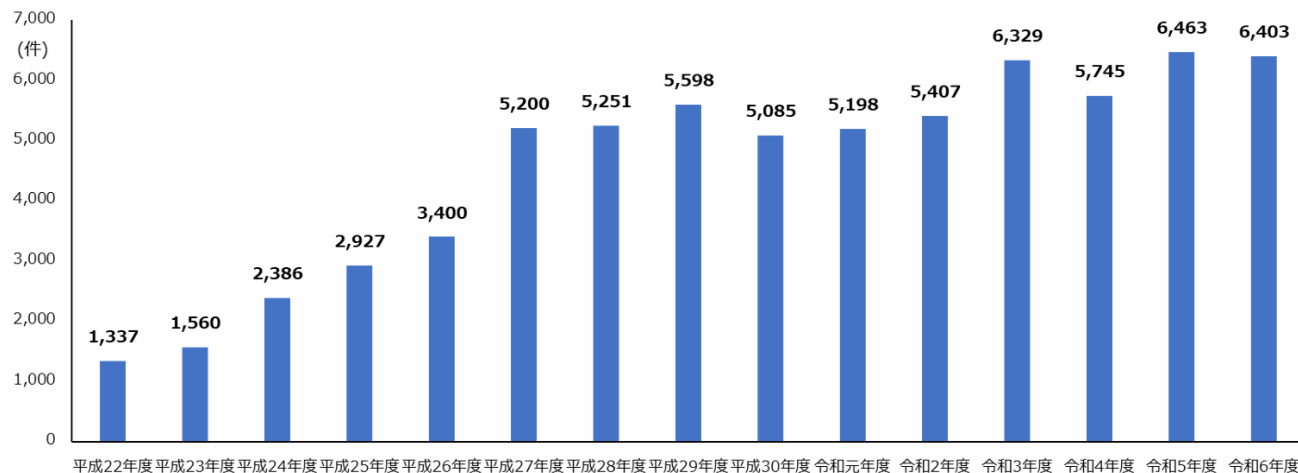


地経学研究所「英国『エンゲージメントの罫』と偽情報」
<https://instituteofgeoeconomics.org/research/2024112001-3/>

現状分析①

- 総務省はSNSなどの苦情・相談を多くうける（2024年度は6403件）
- 偽・誤情報に関する相談件数は高止まり傾向
- 政治家のフェイク動画や人工地震説など、偽・誤情報は政治的にも大きな影響を与えている

図表 1 違法・有害情報相談センターにおける相談件数の推移 <平成22年度～令和6年度>



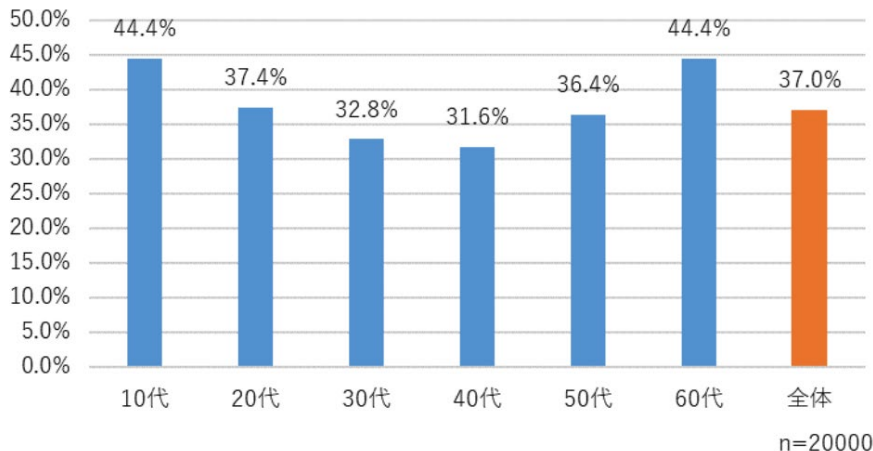
総務省「令和6年度
インターネット上の
違法・有害情報対応
相談業務等の請負
報告書（概要版）」
より

現状分析②

～偽・誤情報はどの程度浸透しているか？～



1つ以上見聞きした人の割合（％）



図表3.2 偽・誤情報を1つ以上見聞きした人の割合（年代別）

『若年層だけの問題』？

全体の37%、とりわけ10代・60代で高い接触率—偽情報は“特定層の問題”ではない。

現状分析③

- 偽・誤情報は、非常に僅かな人々によって発信が行われている※1
にもかかわらず、すさまじいスピードで拡散されてしまう。
- Xにおいて偽・誤情報は、正しい情報に比べ約6倍のスピードで拡散されている。※2

← 深刻な問題が存在している。

※1 Xでは偽・誤情報の1/3が0.0003%のユーザーによって拡散。※3

- 先程の調査によれば、51.5%の人々が偽・誤情報を正しいと受けとめる。

現状分析③

※2



<https://www.science.org/doi/10.1126/science.aap9559>

※3



<https://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0302201#references>

現状分析④

- LINEなどメッセージアプリでの拡散は少ない
- オンラインメディアでの共有による拡散が多い

⇔ 対面での会話・口コミも偽・誤情報の拡散に最も影響

→ 電子媒体と共に、非電子媒体も大きく作用

→ 特定の媒体の文脈に依存しない、メディア・社会全体での普遍的な対応を
考えていく必要性

原因分析①

根本の原因分析

- 「不満・怒り」の解消先が不在（伝統的共同体、労組等の団体の衰退）
← そして国民の不満を「適切に」吸い上げ解消する**政党組織の欠如**が
こうした問題を加速
- ・ 社会の「不満」の増加 → 「不満・怒り」の蓄積が原因の追求や対策を求める動きへ
- ・ 「不満」の増加は、経済停滞や気候変動をはじめとするリスク社会の進展などによる

原因分析①

政党組織の欠如



不満の解消



偽・誤情報による不適切な不満の解消



対立や分断、ポピュリズムへ

原因分析①

偽・誤情報への対応は水際対策であるが
根本的な問題解決には時間を要す



短中期的にこの水際対策を行っていくことが必要不可欠

原因分析②

偽情報・誤情報の拡散や受容の次元における原因分析

1 : 「確からしい情報」が全く存在しない情報空間（情報空白）の存在

→ 民主主義における「有権者の正しい判断」に不可欠な「確からしい情報」を公共財として提供することが必要

2 : 根本的な私たちのメディアへの向き合い方に関する対応の不足

→ 教育的対応の必要性

3 : 上記2つを支えるためのものとしてのメディア・コンピテンシー教育・研究を担う人材の不足。

→ 人材育成の必要性

PMR（党派性に動機づけられた推論）とは

自身の党派性に基づいて、支持政党に親和的な情報を好んで受け入れるメカニズム。PMRは陰謀論やフェイクニュースの蔓延の元凶として働くだけでなく、アカウンタビリティ（「悪い業績」を持つ政治家を適切に選挙で落とす民主主義の自浄能力）の低下、政治的に異なる意見を持つ相手を理解できなくなる感情的分極化による政治/社会的な分断を招く。

- これは単なる感情的分極化による分断だけでなく、ファクトチェックにおけるバックファイアの問題などをはじめとした「真実」の分断を招く。
- 根本的な対応として対立や分断を和らげる「クッション」が求められる（意見が違う者同士の「対話」や「交流」が成立する空間を形成する。「ファクトチェック」などが社会的に受け入れられる土壌を作る。）

PMRの存在



<https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/publication/20231024>

東大先端研創発戦略研究オープンラボ（ROLES）より
大村華子「日本の有権者の『党派性に動機づけられた推論（partisan motivated reasoning）』を考える」

問題解決の方向性

1.短期的対策

- ◆政府の公共財を提供する責任や、プラットフォーム企業の社会的責任として「確からしい情報」を創出する努力
- 情報空白の削減
- 持続可能なファクトチェック団体の創出

2.中期的・長期的対策

- ◆異なる意見や「事実」を持つ者同士の「対話」の土壌創出
- 他者に対する内在的論理の理解への努力（「市民感覚・個人体験」への理解）
- 立憲民主党を念頭に置いた政治的「マナー・礼儀・倫理」の復活

短期的対策

- ① 「明確に誤った情報」または「社会的注目を集めた事柄」に対し「確からしい情報」の表示を大規模プラットフォームに義務付ける
 - プラットフォーマーの社会的責任としての義務
- ② ファクトチェック団体への資金投入：国会が任命した専門委員会による資金投入
 - 民主主義の公共財としての「確からしい情報」の提供
 - 中央選管をモデルとして、党派的中立と厳格な運用を担保した機関を構築する必要性
(各党派1名推薦委員と議案の議決に際する3分の2の賛成条項)
 - 財源はプラットフォームに課税（「公害」対策に対する課税と同じ扱い）（規模は考慮）

中期的対策

「メディア・コンピテンシー教育」の拡充

（受動的なりテラシーではなく、能動的なコンピテンシーへ）

→ 情報の収集や表現の仕方を学ぶ（長期的にはファクトチェック人材の育成）

「主体的な情報の担い手」としての役割を持つものとしての意識を高めるための教育が必要であり、インターネットに触れることができる年齢の低年齢化を踏まえ、幼児教育や小学校低学年からの検証する力を身に着けるための情報教育を行っていく。また、主体的に情報を集め発信することができる人間を育成することを目指す。

留保：改めての「表現の自由」・「言論の自由」の保障

日本国憲法の精神に立脚し、過度な規制ではなく人権の保障を第一に個々人の良心に基づく言論空間の形成を促す。

長期的対策

①人々の不満を適切に吸収し解消する政策を打ち出せる党組織の構築

→ 市民的対話の実践

②政治における政治的倫理の強化

→ 党内倫理の構築 SNSでの対応など 対話の扉をこちらから閉ざさない努力

そのために、私たち（りっけんユース・立憲民主党）がいまするべきこと

一、政治倫理の確立に当たって私たち自身が襟を正し、模範を示す必要がある

一、党組織全体としての言論に関するポリシーの在り方を検討し、その具体例として議員を念頭に置いた議会内での行動やSNSでの発信をはじめとする総合的な発信の在り方に関する党での明確な行動倫理規定を設ける

（りっけんユースは規定あり。それで3年間問題なし）

私たちの理想社会

「熟議を重んずる民主政治」